

中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク第7回本会合

(参加組織による最近の取組・活動方針等)

令和4年11月22日
ネットワーク事務局

1 情報発信面での取組

(1) 国内における安全対策セミナー

【エンジニアリング協会】

●本年10月5日(水)東京ビッグサイト・危機管理産業展(RISCON TOKYO)2020にてCrisis Management Group社による安全対策セミナー(H. E. A. T. ® short version「自分の身は自分で守る」)を開催した。

【海外建設協会】

●毎年、国土交通省が開催する「海外安全対策セミナー(12月開催予定)」に関して、弊会会員への周知、講師派遣などの支援を実施している。
●人材育成講座プログラム内において専門家からの講義。

【海外コンサルタント協会】

●本年7月25日、JICAと共催で「健康管理・安全対策セミナー」を実施。講師はJICA健康管理室及びJICA安全管理部職員。開発コンサルタントも途上国でもコロナに罹患するケースが出てきている中、注意喚起という点においては有効であった。

【海外邦人安全協会】

●本年3月、国内外で海外邦人の健康支援やメンタル相談にあたっている医療従事者など専門家をオンラインで繋いで、複数国の医療事情等について最新の現地情報を生の声で配信した。多くの参加者から好評をいただいた。
●本年6月、9月及び10月に対面、オンライン、ハイブリッドで海外安全対策講演会・セミナーを開催した。「ウクライナを巡る在留邦人の安全確保」、「緊急事態時の対応」、「国際情勢の大幅な変化に伴う新たなリスク」などをテーマとした。このうち2回に外務省から講師を派遣いただき、官民一体となった取り組みと情報共有の有意義な機会となった。
●本年9月、当協会の後援によりNPO法人JAMSNET東京主催のオンラインセミナーが開催された。本セミナーは、「有事の際の邦人退避、在留邦人の安全確保」がテーマであり、その要点について最後に当協会小野会長が整理、総括を行って締めくくった。

【国際協力機構（JICA）】

- 1か月に1回、国際協力事業者向けに「渡航者向け安全対策研修オンラインLive講義」及び「テロ対策実技訓練（対面式）」をJICA市ヶ谷にて実施した。「たくさんの事例を紹介していただき役に立った。日本の常識が通じない海外の危険をあらためて認識することができた。」、「実技訓練を受けて、自分事として捉え、いざというときの備えが本当に大切なんだなと身をもって理解することができた」という声を頂戴した。
- 2か月に1回、国際協力事業者向けに「管理者向け安全対策研修オンラインLive講義」を実施した。「管理者として対応すべきことを理解することが出来た」という声を頂戴した。
- 本年7月25日、26日に「JICA 事業受注者向け健康管理・安全対策セミナー」を実施した（25日については一般社団法人海外コンサルタンツ協会（ECFA）との共催）。「開発協力の現場での関係者の「命」を守ることが最優先であること」を伝えた。

【中小企業基盤整備機構】

- 外務省との共催で安全対策セミナーを実施。
- 1月と2月の回では講師派遣を予定している。

【日本在外企業協会】

- 2022年7月27日に日本エマージェンシーアシスタンス(株)による海外安全講演会をオンライン開催した。
- 海外安全部会事業として、①2022年5月30日にSOMPOリスクマネジメント(株)の講演をオンライン開催、②2022年9月30日～10月24日に日外協・海外安全部会長と海外安全センター長の対談をオンライン配信した。
- 2022年7月7日に(株)オオコシ セキュリティ コンサルタンツによるシミュレーションセミナー（誘拐・国外緊急退避）を対面・オンライン併用で開催した。
- 海外赴任前セミナーを4月より毎月オンライン開催している。
- 外務省にて9月より開催中の「安全対策セミナー」を後援、会員企業に周知している。

【日本貿易会】

- 2022年7月、株式会社資源・食糧問題研究所代表 柴田明夫氏をお招きし「ロシア・ウクライナ情勢と新興国における食糧危機の可能性」をテーマにセミナーを開催した。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

- 内部の海外赴任者を対象とした赴任者研修において、安全対策について説明した（2022年度は2回実施、合計96名に説明）。
- 外務省との共催にて海外安全対策セミナーを実施。

(2) 国外における安全対策セミナー

【日本在外企業協会】

●オンライン開催のセミナーや配信動画を国外の会員企業駐在員にも受講や視聴して頂いた。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

●2022年12月～2023年2月にかけて、外務省危険レベル1以上の国・地域に所在する34海外事務所の駐在員、現地職員向けにセキュリティコンサルティング会社より安全講習を実施予定。

(3) 機関誌／機関紙への掲載

【海外建設協会】

●リスクに関する事例などについて、専門家から会報誌への寄稿文の掲載。

【海外コンサルタンツ協会】

●当組織の活動内容を会員へ発信する「ECFA トピック（2回/月）」を通じて、安全対策を協会で担っている安全対策分科会の活動状況（幹事会の議事内容やセミナー開催内容、海外活動安全強化月間キャンペーン周知など）について情報発信を行っている。

【国際協力機構（JICA）】

●クロスロード（JICA 海外協力隊向け実践ガイド）にて、「セルフディフェンスの見直しと徹底」という安全対策を特集し、隊員の事例・グッドプラクティスや JICA 安全対策アドバイザーによる助言を紹介。

【全国信用金庫協会】

●しんきん経営情報（2022年6月号）中小企業の海外進出危機管理：外務省領事局 邦人テロ対策室 室長 石丸氏による寄稿

●monthly 信用金庫（2021年11月号）コロナ禍における企業の海外安全対策措置：外務省領事局 邦人テロ対策室による寄稿

【中小企業基盤整備機構】

●海外展開に関する情報を提供する「国際化支援メールマガジン」において、外務省主催安全対策セミナーの案内を配信。

【日本在外企業協会】

●機関誌『月刊グローバル経営』に前述の講演内容等を掲載、または専門家にご寄稿頂いて掲載している。特に、10月号は毎年『海外安全特集号』であるが、今年は「海外安全センター発足30周年特集」を企画し、好評であった。

【日本旅行業協会】

- 当協会ホームページにて、FIFA ワールドカップ・カタール大会に関する諸注意を会員旅行各社向けに情報配信。
- 外務省メルマガをホームページにリンク掲載。

2 企業間勉強会・意見交換会の実施

【海外建設協会】

●安全対策部会、新型コロナウイルス感染症対策部会等をテンポラリーに設置し、関係省庁・関係機関に「要望書」を提出した。

【日本在外企業協会】

- 海外安全グループ研究会を全国で5つ開催し、会員企業間のネットワーク作りと情報交換のプラットフォーム構築を目的に3ヶ月に一度のペースで年4回ずつオンラインで実施している。
- また、今年はロシア問題の情報交換に特化した情報交換会を横断的に主催し、臨時開催している。

【日本貿易会】

●年3回程度、海外安全対策ワーキンググループを開催し、会員間での安全対策全般における情報交換を実施している。最近では、北東アジア情勢と駐在員の安全確保に高い関心が寄せられている。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

●民間企業との安全対策にかかるネットワーク会議において、コロナ禍における海外渡航の再開状況、ロシア駐在員の避難方針などについて意見交換を行うと共に、同ネットワークメンバーに対してロシア情勢（ロシア駐在員からのレポート）を共有した。

3 企業向けサポートサービス（個別相談窓口等）の実施

(1) 企業向けのサポート・サービスの実施

【海外建設協会】

- 安全対策に関する相談に対して、関係省庁・関係機関への働きかけ。

【海外コンサルタンツ協会】

- 会員からの相談があれば、事務局が JICA や会員企業から情報を収集し、提供している。

【海外邦人安全協会】

- 会員企業（専門学校）の学生を対象に海外留学での安全対策について Web 講話を実施し、関連資料を提供した。（1件）
- 会員企業に対して無料でのコンサルテーション・サービスを実施しているほか、会員・非会員を問わず有料で当協会理事を企業の研修会等に講師派遣している。

【中小企業基盤整備機構】

- 中小企業向けに海外展開に関する相談を実施。
- ※会員制ではないため、中小企業であれば実施可能。

【日本在外企業協会】

- 企業の安全配慮義務や国外退避トリガーに関する個別相談に関し、当協会では回答したり、他の企業や専門家の紹介などを実施。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

- 海外各国の入国手続きの最新動向、新型コロナウイルス感染拡大のビジネスへの影響、ウクライナ情勢に対する各国・地域の反応や見方などについてホームページ上で情報発信した。

(2) 企業からの問い合わせの有無

【海外建設協会】

- ここ数年は「コロナ」の相談が多かったと感じている。

【海外コンサルタンツ協会】

- 会員からはコロナ関連の情報提供などがあった。

【海外邦人安全協会】

- 会員企業から、台湾で有事発生リスクが高まった場合の行動ガイドライン・マニュアルの策定に必要な関連情報に関する照会があった。

- 当協会主催の講演会
- セミナーにおいて、緊急時の「通信手段のバックアップ（衛星電話・携帯電話）」、ロシアの「危険レベルの今後の見通し」、台湾における「安全対策協議会の活動」、「安全対策の相談先」について質問があった。
- 会員企業（専門学校）の学生から、外国人の「たびレジ」登録について質問があった。

【中小企業基盤整備機構】

- 海外進出を検討する中小企業へは、現地情報を提供する際には安全情報についても情報提供することは多い。

【日本在外企業協会】

- 会員企業から、「海外駐在員の労働管理」や「海外子会社におけるホットライン窓口設置状況や通報実態等」、「海外安全に関する社員教育」に関する問い合わせがあった。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

- 海外各国の入国手続きの最新動向、新型コロナウイルス感染拡大のビジネスへの影響、ウクライナ情勢に対する各国・地域の反応や見方などについてホームページに多数のアクセスが確認できた。

【日本旅行業協会】

- 海外で旅行者が感染した場合の医療機関や海外旅行傷害保険での適応について、または濃厚接触となった場合の対処について。

【日本在外企業協会】

- 会員企業から、「海外駐在員の労働管理」や「海外子会社におけるホットライン窓口設置状況や通報実態等」、「海外安全に関する社員教育」に関する問い合わせがあった。

4 今後の活動予定・方針

【海外コンサルタント協会】

- 今后来年度を含めて、①生活習慣病/高齢者対策、②現地メンタルケア、③テロなどの政界の動向セミナー、④JICA 安全管理部との意見交換、⑤会員事例紹介などを実施したいと考えている。

【海外邦人安全協会】

- 情報発信を活性化するため、対面に加え Web 併用又は Web での講演会・セミナーの実施を増やして行きたいと考えている。

【日本在外企業協会】

●今年度の新規トライアル事業として、海外駐在員や帯同家族の赴任先における生活の立ち上げを支援する「国別生活情報インタビュー動画」のパイロット版（タイ王国編）を在タイ大使館のご協力を得て制作し、現在公開中。来年度以降も、ASEAN 諸国を中心に対象国を拡大したいと考えている。

【日本商工会議所国際部】

●会員企業へ、海外渡航における安全に関する情報発信を行いたい。

【日本貿易会】

●北東アジア情勢など、会員企業の関心に特化したテーマを取り扱った少人数での意見交換会を予定している。

【日本貿易振興機構（ジェトロ）】

●2022年11月～2023年3月までの間に、外務省危険レベル1以上の国・地域に所在する34海外事務所において、専門のセキュリティコンサルティング会社による安全点検を実施予定、また併せて同事務所の駐在員、現地職員向けに安全講習を実施予定。

5 その他取り組み

【国際協力機構（JICA）】

●「安全対策宣言」を本年10月6日に発表。

<https://www.jica.go.jp/about/safety/declaration.html>

【全国商工会連合会】

●販路開拓に関するポータルサイトの運営。

【日本在外企業協会】

●「海外健康・医療」に関する専門の組織（センター）を立ち上げ、健康医療セミナーや研究会の開催を今年度よりスタートした。

【日本貿易会】

●海外での医療体制などは日本在外企業協会（日外協）や、海外子女の安全については、海外子女教育振興財団（JOES）（JOES）と各種講演の案内や情報共有を実施している。